

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,870,963	流動負債	1,989,508
現金及び預金	3,222,573	買掛金	230,210
売掛金	378,968	短期借入金	145,000
仕掛品	11,668	1年内返済予定の長期借入金	99,973
貯蔵品	6,325	未払金	101,101
前払費用	235,514	未払費用	181,259
その他	15,912	未払法人税等	210,100
		前受収益	883,634
		その他	138,228
固定資産	1,070,902	固定負債	293,817
有形固定資産	394,162	長期借入金	61,701
建物	418,036	資産除去債務	232,116
車両運搬具	9,583	負債合計	2,283,325
工具、器具及び備品	291,520	純資産の部	
減価償却累計額	△324,978	株主資本	2,658,540
無形固定資産	331,817	資本金	100,000
ソフトウェア	324,111	資本剰余金	786,377
ソフトウェア仮勘定	7,705	資本準備金	105,456
投資その他の資産	344,923	その他資本剰余金	680,921
長期前払費用	1,958	利益剰余金	2,022,234
繰延税金資産	72,048	その他利益剰余金	2,022,234
敷金及び保証金	153,915	繰越利益剰余金	2,022,234
その他	117,000	自己株式	△250,072
		純資産合計	2,658,540
資産合計	4,941,866	負債及び純資産合計	4,941,866

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品----- 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品----- 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産----- 定率法
但し、1998年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～18年

車 両 運 搬 具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産----- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

①一般債権

貸倒実績率によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

4. 収益及び費用の計上基準----- 当社は、法人企業データ「LBC」と「LBC」を搭載した顧客データ一元化ソリューション「ユーソナー」を提供しております。
- 当社の収益は、サービスの導入までに係る初期費用や一時的なスポットのサービス提供と一定期間にわたる継続的なサービス提供があります。
- サービスの導入までに係る初期費用や一時的なスポットのサービス提供に係る収益は、顧客の検収により履行義務が充足されたと判断し、顧客が検収した一時点で収益を認識しております。月額基本料等を収受する一定期間にわたる継続的なサービス提供により生じる収益は、顧客がサービスの提供期間にわたって便益を受けるため、当該期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。
- 一定期間にわたる継続的なサービス提供の一部において前払を受ける場合がありますが、通常の支払期限は30日が中心であり、取引価格に重要な金融要素は含まれておりません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準----- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

当社は効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	145,000千円
差引額	1,005,000千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生 の 主な要因は、未払費用、資産除去債務の否認等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	340,053円78銭
2. 1株当たり当期純利益	81,115円00銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、将来の本社移転に備え、2025年1月9日付で貸貸人である森ビル株式会社と定期建物賃貸借契約契約事項説明書兼申込書の申込を行いました。賃借人である当社の都合又は事情により、2025年4月30日までに当該賃貸借契約の締結に至らない場合、当社は貸貸人へ違約金として252,634千円の支払が発生する可能性があります。

【当期純損益金額】

当期純利益	634,157千円
-------	-----------